

避難所となる「つばめの里・本町東」で 2 年目の訓練

「コロナ禍における防災訓練」を実施

●ポイント

- ・隣近所で交流する下町的な雰囲気は今も残るが、新旧の住民の間で交流の難しさがある。
- ・コロナ禍だからこそ町会組織が有効に機能しなくてはならない。規模を縮小しても活動は継続。
- ・防災訓練や町会報で町会の役割や活動の様子をまず知ってもらうことが大切。

昔は神田川支流がたびたび氾濫。水害の経験から今も防災意識

新宿駅から都営地下鉄大江戸線で一駅。「西新宿五丁目」から地上に上がると、山手通りと方南通りが交わる清水橋の交差点に出る。ここから渋谷寄りの一角が本町東町会の区域になる。

西新宿の高層ビル群からも歩ける距離だが、通りに面して立ち並ぶビルの裏に入ると、すぐに閑静な住宅地となる。「昔は木造平屋が並び、下町的な雰囲気がありました。隣近所に味噌や醤油を借りに行くなどしたものです」と一級建築士の本町東町会会長は語る。

「清水橋」とかろうじて読める石柱が残され、川は姿を消している。会長の話では、前回の東京五輪の頃に神田川の支流が暗渠になったとのことで、それまでは台風のたびに付近が水浸しになっていたという。そのため、古くから住む人たちの間では、東日本大震災が発生する前から防災に対する関心が高いという。

新たな住民との交流が課題。町会報「ほんまちひがし」で活動をアピール

しかし、今は木造平屋の家が 2 階建ての建物となり、更にアパートやマンションも増えている。「町会の規模が小さい分、人と人のつながりは強いが、世代交代とともに町会活動が薄れてきている。新たな住民との交流がうまくいかない」と会長。隣近所の助け合いの気風は今も続くが、昔のようにはいかない。町会活動を進めていく中で、活動する人が固定化していることも課題として挙げる。

「祭礼やイベントを通じて町会活動に目を向けてもらい、少しずつでも参加する人を増やしていきたい」としており、東京都の施策のプロボノワーカーの力を借りて町会報「ほんまちひがし」を作成し、全世帯に配布して町会活動の PR に力を入れている。プロボノというのは、自分が持っている職業上の知識やスキルを活かして社会貢献するボランティア活動のこと。創刊号を手伝ってもらい、2 号目からは町会が独自で発行を継続している。

コロナ禍のため、手渡しでの配布が難しくなっているため、PDF での拡散も検討している。3 月発行

の最新号では、「3.11 の大地震から 10 年、いまだ余震が続き驚かされます。いつ来るかもしれない災害に備えて、町会として備蓄用の水の入替えをしています」（防火・防災部）とか、「コロナ禍で自宅にすることが多いからやたらと詐欺の電話がかかります。変な電話は代々木警察へ連絡しておきます、と断りましょう」（防犯部）など、きめ細かく情報発信に努めている。

本町東町会総務部長は、「今年度はコロナ禍の中、通年の活動ができなかったが、工夫をして活動しました。楽しく、参加しやすい、風通しのよい町会を目指していきたい」と原稿を寄せている。

地域住民が全員参加する防災活動で町会活動を知ってほしい

地域の底力発展事業助成を利用した活動では、令和 2 年度（2020 年度）の事業で隣接する二軒家町会と山之上町会も含めた 3 町会で、「コロナ禍における防災訓練」を実施。地区の避難所になっている「つばめの里・本町東」で避難所運営に関する地域参加プロジェクトを展開した。地域包括支援センターや特別養護老人ホームなどを備えた「つばめの里・本町東」が平成 30 年（2018 年）に開設されてから 2 回目の訓練となる。

訓練当日は、会場の入り口 3 カ所で検温・アルコール消毒を済ませた住民のみマスク着用で入場。321 人が訓練に参加し、無線機と放送を使い、会場の状況を把握しながら密にならないよう参加者を誘導するなどの対策を講じての実施となった。日本語の「防災マニュアル・マップ」と、英語と中国語も併記した「防災マニュアル」を作り、合計約 1,500 人に配布した。

防災マニュアル・マップは「地震に対する日頃からの備え」と「地震が起きたら」と題してイラスト入りで地震への備えと対応について、それぞれ 1 頁を使って分かりやすく紹介。頁を開くと、3 町会での消火器や防災倉庫の配置、一時集合場所や避難所の位置が一目で分かるように工夫している。

風水害を想定したヴァーチャルリアリティ（VR）防災体験車での体験は、間隔を空けて毎回消毒しての実施となったため、体験者数は約 130 人となり、体験できなかった人もいた。

「3 町会合同の避難所での防災訓練で連携しつつ同じ悩みの解決に向け進んでいる」と会長。「防災の立場から町会員だけでなく地域住民全員に案内して、気楽に参加いただきながら町会の存在を知っていただきたい」と考えている。

コロナ禍での訓練となったため、想定外の事態が発生した場合には、前日であっても中止できる体制で実施に臨んだという。感染症の流行と災害が重なった場合の対策をどのように講じていくか、例えば避難所の収容人数をどう設定すればよいかなどを検討していく上で、貴重な訓練となっている。

コロナ禍だからこそ町会組織が有効に機能することが大切

実際に大地震が発生した場合、発災直後は家屋の倒壊や火災が同時に多発し、防災機関の対応能力を超えてしまう。

そこで、渋谷区では町会・自治会を基盤とした自主防災組織が、「自分たちのまちは自分たちで守る」を合言葉に防災訓練をはじめ様々な防災活動を行い、被害を最小限に抑えるために一人ひとりが行動して地域の人々が協力することを求めている。

「渋谷区として地域の防災訓練などに参加するように呼び掛けており、今回の防災訓練は町会未加入

の世帯への働きかけに最適だと思っている。町会の活動を知っていただければなりませんので、町会報や訓練を通じて周知したい」と語る。

そのほか、令和２年度の町会活動として、運動会や祭りも密になる状態などを避けて規模を縮小して実施。新型コロナウイルスは飛沫感染によって、飲食に伴う会話などで感染が広がりやすいことから、昼食は避けて午前中だけの開催となったが、実施に漕ぎ着けた。

「今回のようなコロナ禍だからこそ、本来は町会組織が有効に機能しなければならない」というのが会長はじめ、町会としての考え方となっている。



避難訓練で配布した「防災マニュアル」。左は中面が中国語版になっている